

台湾の主要経済指標の動向

2025年1月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆2024年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は、AIや情報通信製品に対する力強い需要を背景に、輸出と民間投資が好調であり、加えて給与の緩やかな上昇や株価上昇による資産効果等により民間消費も堅調であったことから前年同期比+1.84%、2024年通年では前年比+4.30%となった。

◆景気の先行きについて、対外貿易は安定的に成長し、投資は半導体分野が牽引し、民間消費は基本給の引上げ等により増加が見込まれているが、米国の関税措置がもたらす世界経済への影響等に留意が必要。

1) 国内総生産(GDP) 『2024年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は前年同期比+1.84%(11月時点の予想値から+0.12%pt上方修正)。2024年のGDPは前年比+4.30%(11月時点の予測値から+0.03%pt上方修正)』

2024年第4四半期における実質GDP成長率(概算値)は、対前年同期比+1.84%(11月時点の予想値から+0.12%pt上方修正)となった。

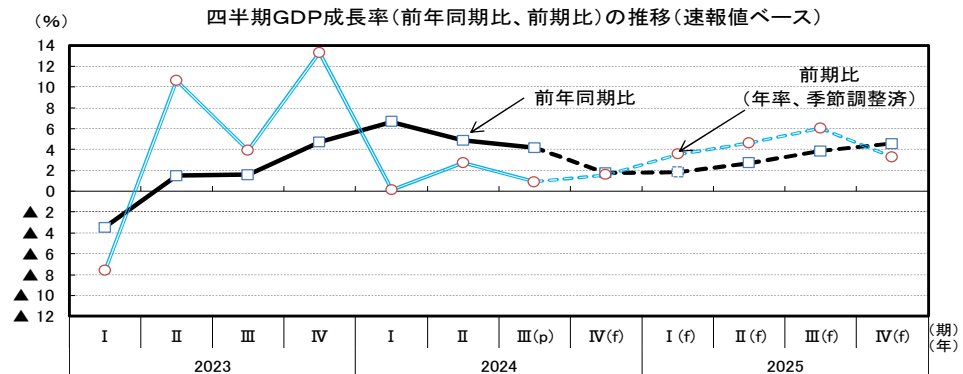
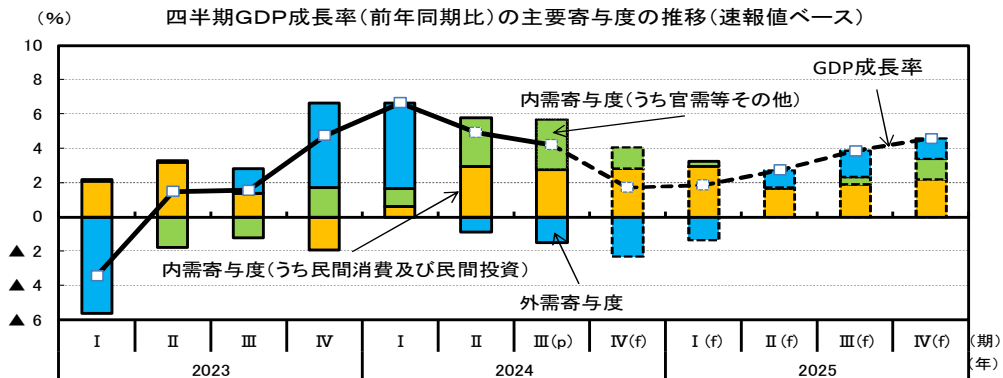
外需面では、輸出はAIと情報通信関連製品の力強い需要の継続により同+8.19%(経済成長寄与度同+4.98%pt)、輸入は輸出及び投資に牽引された商品在庫の補填や資本整備装置の購入等の増加により同+18.30%(経済成長寄与度同▲8.48%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は▲3.50%pt。

内需面では、給与の緩やかな増加による所得効果や株価上昇に伴う資産効果、年末消費の活況、証券取引手数料の増加などにより、民間消費は同+1.94%(経済成長寄与度同+0.92%pt)、資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う民間投資の拡大により、同+17.53%(経済成長寄与度同+4.10%pt)となった。内需全体では同+6.27%(経済寄与度同+5.34%pt)となった。

2024年通年では、前年比+4.30%となり、前回11月時点の予測値同+4.27%から+0.03%pt上方修正となった。

※下記の表、グラフは速報値ベースのため2024年第3四半期分まで。

(%、速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.42	6.72	2.68	1.12	4.73	6.64	4.89	4.17
内需寄与度	1.07	5.06	3.44	0.84	▲0.22	1.65	5.79	5.68
民間消費寄与度	▲1.27	▲0.03	1.81	3.62	1.94	2.03	1.44	1.12
民間投資寄与度	1.03	3.67	1.79	▲2.49	▲3.86	▲1.43	1.50	1.65
官需等その他寄与度	1.31	1.42	▲0.16	▲0.29	1.70	1.06	2.85	2.91
外需寄与度	2.35	1.66	▲0.76	0.28	▲0.06	4.98	▲0.90	▲1.51
輸出寄与度	▲0.30	8.38	1.71	▲2.75	5.60	5.76	4.73	5.60
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	13.33	0.15	2.72	0.90
1人当たりGDP(米ドル)	28,705	33,111	32,827	32,442	8,574	8,298	8,229	8,510



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気対策信号

『先月から4ポイント上昇し、「景気過熱」圏となった』

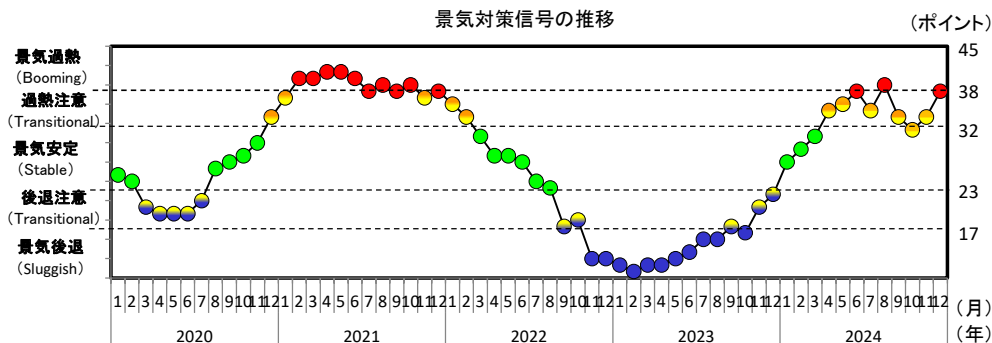
12月の景気対策信号は、先月から4ポイント増加し、「景気過熱」圏となった。AI関連の旺盛な需要と年末の繁忙期の影響、春節前の在庫需要により輸出や製造業が好調で、域内経済は成長を維持。

今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「2025年の世界の貿易量は増加が見込まれており、加えて、世界的にクラウド事業への支出拡大が見込まれていることから、対外貿易は穏やかに成長。投資面では、高性能半導体の生産量力拡大等が投資全体を牽引し、消費面では安定的な雇用情勢や基本給の上昇等が民間消費の成長を後押しする。一方で、米国の関税措置が世界貿易の障壁となり、地政学的リスクも依然として存在していることから、台湾経済への影響に留意する必要がある」としている。

	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(36)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)	景気過熱(38)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

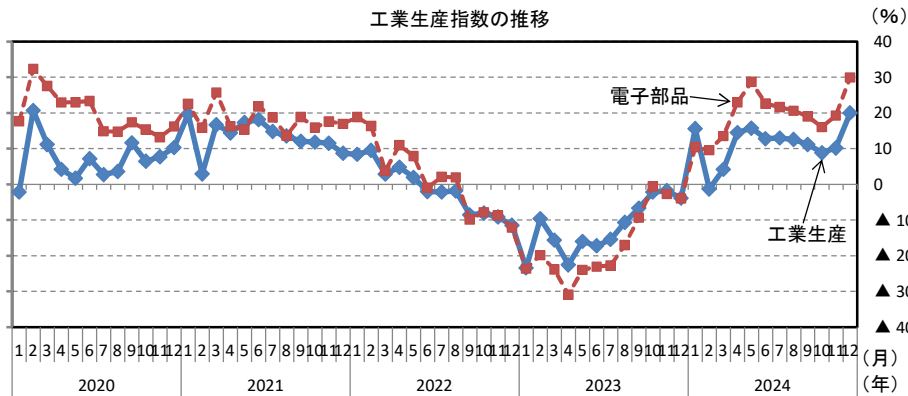
『2024年の工業生産指数は前年比+11.45%と二桁成長』

12月の工業生産指数は、AIや高速コンピューティング、クラウドデータ処理に対する力強い需要が電子部品生産の増産を牽引したことに加え、春節前の在庫補填需要の高まりにより、前年同月比+19.97%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+20.79%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+29.90%の増加となった。2024年の工業生産指数は+11.45%の二桁成長となった。

経済部は、今後について、「米中の科学技術をめぐる対立や地政学的対立、国際貿易における保護措置等の不確定要素により世界経済の成長が抑制される恐れがあるが、高性能コンピューティング、AI等の新興技術に対する需要の持続的な成長や高性能半導体やサーバー等の力強い需要により、台湾の製造業は緩やかに成長する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
全体	14.73	▲1.82	▲12.30	11.45	11.15	8.81	10.20	19.97
うち製造業	15.58	▲1.98	▲12.74	11.93	11.99	9.30	10.68	20.79
うち電子部品	21.02	0.87	▲17.08	19.52	19.08	16.05	19.23	29.90

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は、AI等の新興技術関連品の旺盛な需要や季節要因により、前年同期比+12.88%』

12月の卸売業は、AI等の新興技術関連品の旺盛な需要、本年の春節時期が前年より前倒しとなり、前年比で在庫需要が高まった影響により、前年同月比+12.88%の増加となり、売上額は1兆1,736億元となった。

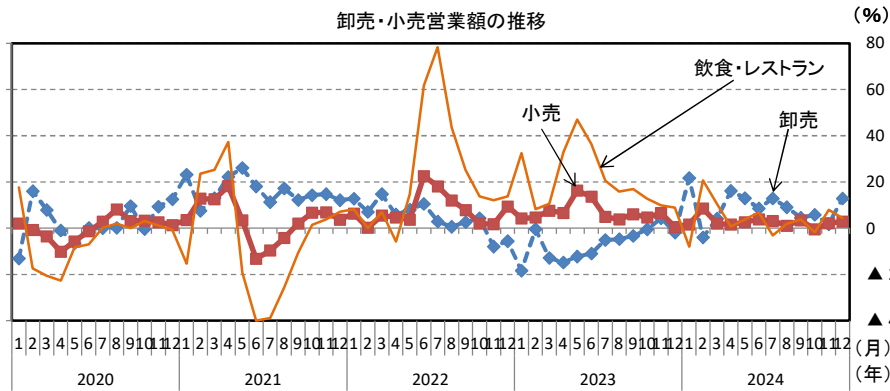
12月の小売業は、年末、春節前セール等に影響により前年同月比+2.92%の増加となり、売上額は4,332億元となった。

12月の飲食・レストラン業は、クリスマスや年越し等のイベントによる外食需要の増加等により、前年同月比+4.42%の増加となり、売上額は959億元となった。

経済部は、1月の見通しについて、「卸売業は、AI等新興技術の成長の恩恵を受け一方で、春節に伴う営業日の減少により売上額は前年同期比で減少する見込み。小売業及び飲食・レストラン業は春節に伴う贈答や食事の機会増加等により売上額は引き続き増加傾向を維持する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	4.49	5.84	1.73	12.88
小売業	4.09	8.25	6.20	2.61	3.35	▲0.50	2.11	2.92
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	3.76	▲1.78	7.96	4.42

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『12月のCPIは野菜価格の高騰等により対前年同期比+2.10%となり、二カ月連続2%台となった』

12月の消費者物価指数(CPI)は、台風の影響が続いていること等から、前年同月比+2.10%と二カ月連続の上昇となった。個別項目では、野菜+30.69%、果物+5.88%、食用油+5.23%、不動産賃貸料2.61%の値上げとなった一方、鶏卵は▲17.37%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.65%となった。

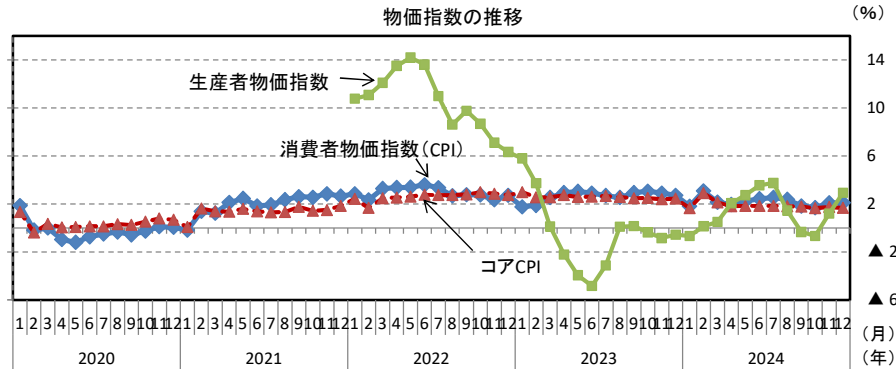
2024年のCPI、コアCPIはそれぞれ、+2.18%、+1.88%となった。

生産者物価指数は+2.92%と2か月連続でプラス成長となった。

1月は、春節による一部サービス費の上昇により、引き続き2%を超えると見込まれている。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	1.82	1.69	2.08	2.10
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.78	1.64	1.73	1.65
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.35	▲0.45	▲0.80	1.07	2.92

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

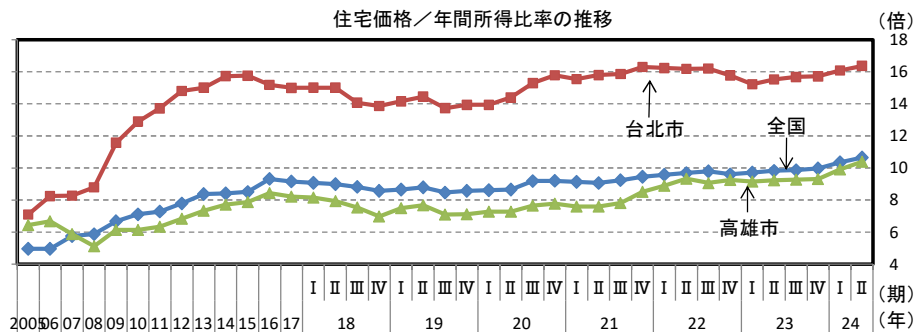
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	133.18	136.20	140.82	146.48
台北市(事実上の首都)	103.65	109.44	113.08	117.54	115.31	117.54	119.56	123.11
高雄市(南部の代表都市)	107.58	118.00	131.59	137.26	133.64	137.26	140.68	149.49

住宅価格/年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.86	9.97	10.35	10.65
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.67	15.71	16.08	16.36
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.27	9.31	9.91	10.39

出所：内政部



7) 雇用動向

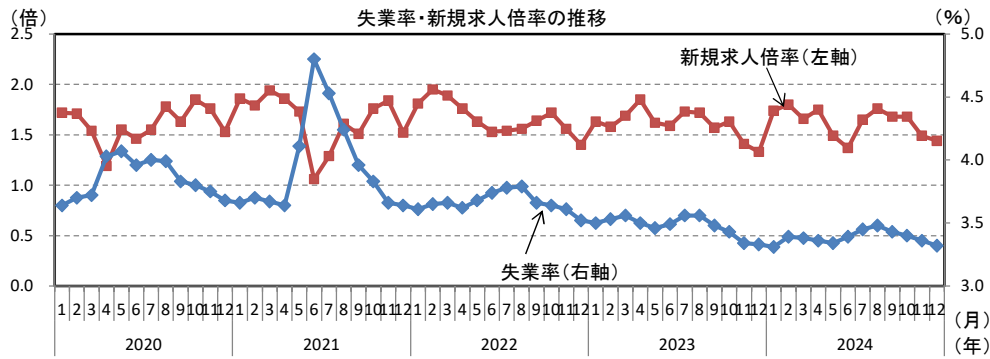
『12月の失業率は前月比▲0.04%pt減の3.32%。雇用情勢は引き続き安定』

12月の失業率は、前月比▲0.04%pt減の3.32%、新規求人倍率は、前月から悪化し、1.44倍となった。
12月の雇用者数は、前月比+0.05%の6,000人増加、前年比では+0.25%の29,000人増となり、雇用者数合計は、1161.2万人となった。
11月の経常賃金は46,667円で前年同月比+3.04%となった。実質経常賃金は42,877円で前年同月比+0.94%となり、8か月連続のプラス成長となった。
1月は春節期の活発な商業活動により失業率は引き続き改善すると見込まれている。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.68	1.68	1.49	1.44
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.43	3.4	3.36	3.32
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	-	3.18	2.7	3.04	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲0.16	▲0.24	▲0.25	-	1.33	0.99	0.94	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2024年1-12月の企業新設は46,805件(前年同期比+2.95%)、工場新設は4,875件(同+20.97%)。
2024年1-12月の企業倒産は26,658件(前年同期比+2.24%)、工場閉鎖は4,158件(同+33.91%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1~12月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	2.95
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	20.97
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.24
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.91

出所：經濟部

9) 輸出入

『2024年通年の貿易、輸出は+9.9%、輸入は+12.2%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2024年の輸出は前年同期比+9.9%の4,750.7億ドル、輸入は+12.2%の3,944.7億ドルとなった。12月単月では、輸出は+9.2%、輸入は+30.4%であった。

2024年の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+1.3%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲5.1%、米国向け+46.1%、シンガポール向け+13.5%、日本向けは▲17.8%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲0.8%であったが、情報通信機器が+59.0%と輸出全体を牽引した。

2024年の輸入は、AI需要による輸出の伸びと連動して半導体および情報通信機器が引き続き堅調に増加し、プラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約27%のシェアを占める電子部品は+28.3%、情報通信機器は+40.5%であった。

財政部は今後の見通しについて、地政学的動向や米国新政権の経済貿易政策といった不確定要素はあるものの、AIの応用関連需要が引き続き拡大しており、台湾の半導体企業は先端プロセスの生産に強みを持つことから、2025年第1四半期の輸出は安定的に増加すると予想した。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年10月	24年11月	24年12月	2024年1-12月
輸出	金額 3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	413.0	410.9	435.9	4,750.7
	前年比 4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	8.4%	9.7%	9.2%	9.9%
うち対中国	金額 1024.5	1259.3	1211.4	957.3	86.9	86.8	84.0	969.8
	前年比 11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	▲11.0%	3.2%	1.5%	1.3%
うち対日本	金額 234.0	292.1	336.2	314.4	20.5	23.3	22.8	258.4
	前年比 0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲15.7%	▲11.2%	▲20.1%	▲17.8%
輸入	金額 2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	344.3	331.6	375.1	3,944.7
	前年比 0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	6.5%	19.8%	30.4%	12.2%
うち中国から	金額 635.7	824.6	839.8	702.2	70.6	71.9	73.2	793.0
	前年比 10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	▲4.8%	15.8%	31.3%	12.9%
うち日本から	金額 459.0	561.5	546.0	443.2	41.0	38.3	47.4	464.7
	前年比 4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	5.9%	11.4%	27.5%	4.8%
貿易収支	金額 587.9	652.8	519.2	805.6	68.7	79.2	60.8	806.1
	前年比 35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	19.1%	▲19.0%	▲45.5%	▲0.2%

出所：財政部統計処

②2024年1-12月の主な地域別輸出入動向

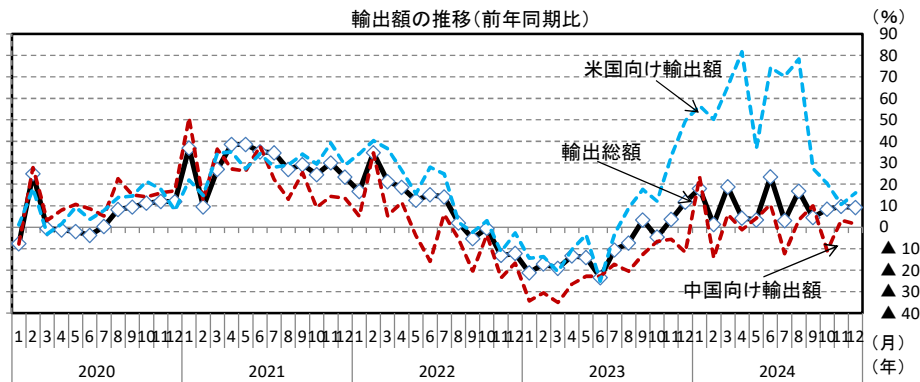
(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4750.7	100.0%	9.9%	3,944.7	100.0%	12.2%	806.1	▲0.2%
米国	1113.7	23.4%	46.1%	464.9	11.8%	13.7%	648.8	83.5%
中国	969.8	20.4%	1.3%	793.0	20.1%	12.9%	176.8	▲30.7%
香港	536.4	11.3%	▲5.1%	13.2	0.3%	▲11.1%	523.2	▲4.9%
シンガポール	337.4	7.1%	13.5%	97.2	2.5%	2.0%	240.3	18.9%
日本	258.4	5.4%	▲17.8%	464.7	11.8%	4.8%	▲206.3	59.8%
韓国	207.9	4.4%	14.2%	437.1	11.1%	53.8%	▲229.2	124.4%
マレーシア	199.2	4.2%	31.3%	146.2	3.7%	50.9%	53.0	▲3.2%
ベトナム	142.8	3.0%	21.8%	79.1	2.0%	28.5%	63.7	14.4%
ドイツ	69.0	1.5%	▲15.3%	135.3	3.4%	▲2.6%	▲66.4	15.3%
オーストラリア	56.9	1.2%	▲1.9%	147.2	3.7%	▲15.1%	▲90.4	▲21.8%
新南向政策対象18カ国(※)	1035.0	21.8%	14.8%					

(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド
出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2024年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	40.2	40.7	39.5	37.3
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	6.1%	14.6%	8.6%	▲0.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	29.6	27.5	28.2	26.5
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	14.9%	32.0%	56.6%	28.3%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年通年の対内直接投資は前年比▲27.7%、対外直接投資は+82.6%』

①総額

2024年の対内直接投資額は前年比▲27.7%の81.6億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が24.9億ドルとシェア30.5%を占め最も多い。次いで英国が15.4億ドル、米国が9.4億ドルとなった。

対内投資の大型投資としては、ルクセンブルクのCI FENGMIAO SCSPIによる洋上風力発電の瀟妙股份に対する28.4億円の増資、米国のCOUPANGIによる子会社の酷彭股份に対する21.1億円の増資等があった。

2024年の対外直接投資額は前年比+82.6%の485.9億ドルとなった。国・地域別では、1位は米国で141.3億ドル(シェア29.1%)、2位は英領中米87.8億ドル(18.1%)、3位は新南向政策対象国87.3億ドル(18.0%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが58.1億ドルで最も金額が大きく、次いでベトナム向け10.3億ドル、マレーシア向け7.0億ドルであった。

対外投資の大型案件としては、保瑞薬業による英領中米のTANVEX BIOPHARMAIに対する1.4億ドルの増資、富邦人壽によるベルギー子会社FUBON ELLIPSEIに対する9,230万ユーロの増資等があった。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年10月	24年11月	24年12月	2024年1-12月
対内直接投資	金額 92.7	75.9	133.4	112.8	6.7	10.3	6.0	81.6
	前年比 ▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	57.5%	▲57.0%	29.9%	▲27.7%
うち日本から	金額 9.6	7.3	17.0	6.2	0.4	0.6	1.1	4.5
	前年比 ▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	154.5%	266.8%	187.6%	▲27.1%
うち中国から	金額 1.3	1.2	0.4	0.3	0.0	2.8	0.0	3.0
	前年比 30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	745.2%	42562.5%	▲82.3%	901.4%
対外直接投資	金額 177.1	184.6	150.1	266.1	4.8	24.8	7.2	485.9
	前年比 60.7%	4.2%	▲18.7%	77.3%	▲90.6%	278.8%	▲13.4%	82.6%
うち対日本	金額 3.9	22.2	0.7	2.1	0.1	0.3	0.1	54.9
	前年比 440.0%	470.6%	▲96.7%	193.1%	314.2%	250.9%	226.4%	2455.9%
うち対中国	金額 59.1	58.6	50.5	30.4	0.9	1.8	0.5	36.5
	前年比 41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	▲22.4%	▲43.3%	▲33.9%	20.3%

②2024年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	81.6	100.0%	▲27.7%
英領中米	24.9	30.5%	103.0%
英国	15.4	18.9%	84.5%
米国	9.4	11.5%	0.5%
日本	4.5	5.5%	▲27.1%
オランダ	3.8	4.7%	▲55.5%
シンガポール	3.3	4.0%	▲85.7%
香港	1.6	1.9%	▲30.5%
サモア	1.5	1.9%	▲46.7%
フランス	1.5	1.8%	▲35.7%
マレーシア	1.0	1.2%	▲10.7%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	485.9	100.0%	82.6%
米国	141.3	29.1%	45.8%
英領中米	87.8	18.1%	588.5%
シンガポール	58.1	12.0%	138.2%
日本	54.9	11.3%	2455.9%
カナダ	37.0	7.6%	24489.8%
中国	36.5	7.5%	20.3%
サモア	10.6	2.2%	150.7%
ベトナム	10.3	2.1%	▲0.1%
マレーシア	7.0	1.4%	145.5%
タイ	6.8	1.4%	▲26.6%
新南向	87.3	18.0%	55.4%

11) 国際収支

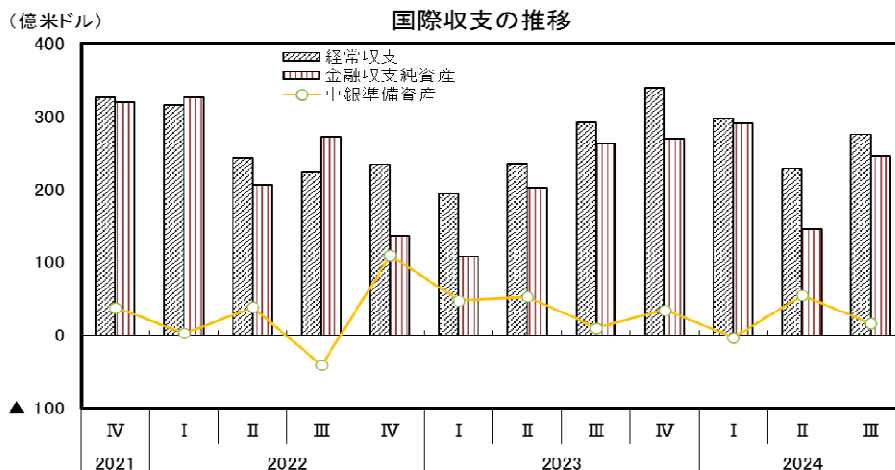
『2024年第3四半期は、経常収支は274.8億米ドルの黒字、金融収支は245.0億米ドルの純資産の増加』

2024年第3四半期の国際収支は、経常収支が274.8億米ドルの黒字、金融収支が245.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が16.1億米ドルの増加となった。
 経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲19.5億米ドルの291.7億米ドルの黒字、サービス収支は▲46.0億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲2.9億米ドルの拡大。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+7.4億米ドル増の42.8億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	336.6	291.1	218.2	274.8
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	298.4	243.1	208.2	291.7
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	274.7	291.9	145.7	245.0

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『為替介入や対米ドルレートの変動等の影響により、▲13.0億ドル減の5,766.8億米ドルとなった』

12月末の外貨準備高は、前月比▲13.0億米ドル減の5,766.8億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。
 海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,369億米ドル、外貨準備の約145%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年9月末	2024年10月末	2024年11月末	2024年12月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,779.3	5,768.5	5,779.7	5,766.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

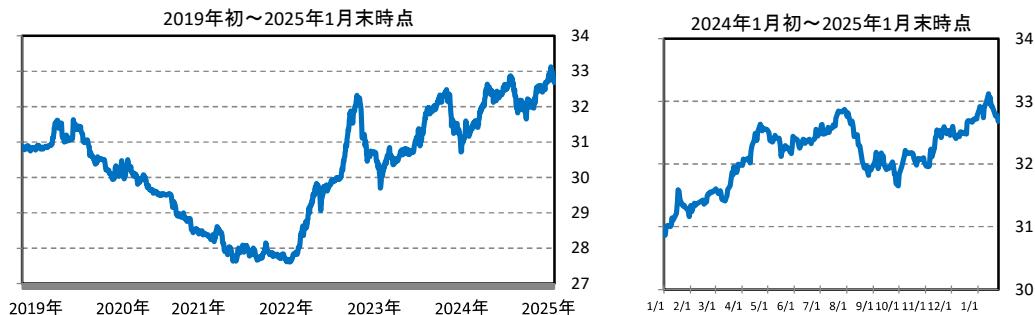
『1月末(22日)時点の株価(台湾加権指数)は前月末から+490.31ポイント(+2.13%)上昇』

対米ドル・台湾元相場の1月24日時点(春節前)の終値は、1米ドル=32.67台湾元となった。
 1月22日時点の株価(台湾加権指数)終値は23,525.41ポイントで、前月末から+490.31ポイント(+2.13%)上昇。

(単位: 元、ポイント)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
1米ドル(期末TTB)=	27.69	30.70	30.80	32.72	31.99	32.44	32.72	32.67
1円(期末TTB)=	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2071	0.2147	0.2075	0.2087
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	22,820.43	22,262.50	23,275.68	23,525.41

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『各指標は安定的に推移』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.07	4.91	4.56	4.00
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.60	5.83	5.47	5.51
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.820	0.823	0.821	0.820
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	-	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	-	0.15	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.03	-	-	-	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	-	0.07	0.08	0.07	0.07
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	-	0.22	0.28	0.21	0.25

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は前年より拡大基調が継続』

2024年11月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+8.5%の74.8万人。目的別では、観光54.4万人、業務5.1万人、国別では、中国から前年同期比+121.6%の4.9万人、日本から前年同期比+20.9%の14.5万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+21%の48.8万人であった。日台間の交流人口は63.3万人で、前年からの拡大が継続している。

(単位: 人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年1-11月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	57.5	66.1	74.8	695.4
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	6.8%	6.4%	8.5%	22.6%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.2	3.5	4.9	37.7
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	39.6%	53.3%	121.6%	94.8%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	11.0	11.7	14.5	116.7
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	15.9%	19.6%	20.9%	44.9%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	47.1	47.9	48.8	555.3
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	22.2%	12.7%	21.0%	46.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	937,178	946,656	957,647	1,074,454
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,059	16,105	15,909	21,116
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,118	7,116	6,974	9,495

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。